

市川レポート (No.402)

6月8日に集中したイベントと市場の反応

- ECB理事会の結果、ドイツの長期金利が低下し、ユーロ安が進行、ただ他市場の反応は限定的。
- コミ前FBI長官の証言は材料視されず、米大統領弾劾は今後の捜査次第だが可能性は低い。
- 英選挙は結果待ちだが、英固有の問題であり、金融市場の世界的な混乱には至らないであろう。

ECB理事会の結果、ドイツの長期金利が低下し、ユーロ安が進行、ただ他市場の反応は限定的

6月8日は、欧州中央銀行（ECB）の定例理事会、コミー前連邦捜査局（FBI）長官の証言、英国の総選挙という3つのイベントが重なりました。今回のレポートでは、それぞれの結果と市場の反応、そして今後の見通しについて考えてみます。まずECBの理事会では、金融政策は予想通り現状維持となりましたが、金融政策の方向性を示すフォワードガイダンスは、資産購入終了後の追加緩和を示唆する文言が削除されました。

しかしながらドラギ総裁は理事会後の記者会見で、物価の基調は引き続き弱く、強力な金融緩和がなお必要と述べ、市場の過度な緩和終了の織り込みを牽制しました。これを受けドイツ10年国債利回りが低下し、ユーロ安が進行しましたが、その他の市場の反応は限定的でした。なおECBの金融政策については、今後緩和度合いが徐々に縮小され、9月に資産購入減額が通知されるとみえています。

【図表1：英総選挙のシナリオ】

シナリオ	保守党が過半数を大きく上回る	保守党が過半数を僅かに上回る	保守党が過半数割れ	保守党が過半数割れ	労働党勝利（政権交代）
評価	保守党の大勝	保守党の辛勝（事実上の敗北）	保守党の大敗（ハンガパーラメント、保守党の少数政権）	保守党の大敗（ハンガパーラメント、保守党と自民党の連立政権）	保守党の大敗（労働党とスコットランド民族党の連立政権）
不確実性	後退	やや上昇	大きく上昇	大きく上昇	大きく上昇
EU離脱の交渉方針	単一市場から離脱するも、自由貿易協定を目指す	単一市場から離脱するも、自由貿易協定を目指す	単一市場から離脱するも、自由貿易協定を目指す	単一市場から離脱するも、自由貿易協定を目指す	単一市場アクセスが重視される
英国景気	ややプラス（不確実性後退のため）	ほぼ中立	ややマイナス（不確実性上昇のため）	ややマイナス（穏健な離脱となるソフトブレグジットに傾斜も、不確実性上昇のため）	ややマイナス（穏健な離脱となるソフトブレグジットに傾斜も、不確実性上昇のため）
ボンド相場	ボンド高圧力	ほぼ中立	ボンド安圧力	ボンド安圧力	ボンド安圧力

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

コミー前FBI長官の証言は材料視されず、米大統領弾劾は今後の捜査次第だが可能性は低い

次にコミー前FBI長官の証言については、米上院情報特別委員会が前日の7日に冒頭陳述の原稿を公表しており、8日の証言では新たな内容がみられなかったことから、市場ではほとんど材料視されませんでした。またコミー氏はトランプ米大統領の司法妨害に関する言及を避けており、今後はモラー特別検査官による捜査と最終的な判断に焦点が移ると考えられます。

トランプ米大統領の弾劾については、捜査によって司法妨害の決定的な証拠が見つかり、国民から弾劾を求める声が一気に高まるという状況にならない限り、共和党が多数議席を占める今の議会で弾劾が成立する可能性は低いと考えられます。仮に弾劾となっても、大統領に昇格するペンス米副大統領が、政策をスムーズに遂行することができれば、市場への影響は限定される可能性があります。

英選挙は結果待ちだが、英固有の問題であり、金融市場の世界的な混乱には至らないであろう

最後に英国の総選挙です。日本時間6月9日の朝方、英メディアの出口調査において、メイ首相率いる与党保守党が過半数議席を割り込み、どの政党も単独過半数を獲得できない「ハングパーラメント」になるとの見通しが示されました。ハングパーラメントとなればメイ首相の辞任は避けられないとの見方も浮上し、政局の混迷を嫌気してポンドが主要通貨に対しほぼ全面安となりました。

ハングパーラメントなら連立政権か少数政権、労働党勝利なら政権交代となるため、欧州連合（EU）との離脱交渉にはスケジュールも含めかなりの影響が予想されます（図表1）。いずれにせよ最終的な選挙結果を見極める必要がありますが、日本時間6月9日午前11時時点で、円の急騰や日本株の急落には至っていません。基本的には英国固有の問題であり、ポンドや英国市場への影響は懸念されますが、世界の金融市場が大混乱する事態には至らないと考えられます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員